**観光業界における経営課題解決促進事業の申請に必要な書類**

◎　申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。

なお、個別の事情に応じて、下記以外の必要書類の提出等を別途お願いする場合があります。

**＜注意事項＞**

**※　審査にあたり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。**

**※**マイナンバー（個人番号）の記載がある場合、記載部分を削除の上、ご提出ください。

**※　観光事業者グループの場合、No３，６，７，８，９，１０，１２は全社分をご提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | **必要書類** | ﾁｪｯｸ欄 |
| １ | **○ 「観光業界における経営課題解決促進事業補助金交付申請書」（様式第1号）** |  |
| ２ | **○「観光業界における経営課題解決促進事業の申請に必要な書類」（チェック欄確認済本紙）** |  |
| ３ | **○申請前確認書（指定様式）** |  |
| ４ | **○事業計画書（指定様式）****※事業計画書 本紙、別紙１、別紙２－１，２－２，２－３を含む** |  |
| ５ | **○補足説明資料**　※　補足説明が必要な場合は提出してください。※　説明資料はＡ４用紙を使用し、１０ページ以内（片面）とします。 |  |
| ６ | **○確定申告書の写し**※　都内税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの(１)法人の場合税務署へ提出した**直近２期分**の確定申告書全ての写し（別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、勘定科目内訳書、受信通知（電子申請の場合）等全て）。(２)個人事業者の場合税務署へ提出した**直近２期分**の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む）、受信通知（電子申請の場合） |  |
| ７ | **○登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（写し）**※　発行後３ヶ月以内のもの※　個人事業者の場合は、**「個人事業の開業・廃業等届出書」**の写し |  |
| ８ | **○印鑑証明書（写し）**※　発行後３ヶ月以内のもの |  |
| ９ | **○社歴（経歴）書**〔会社概要（パンフレット）でも可〕 |  |
| 10 | **○直近の事業税等の納税証明書（写し）**(１)法人の場合直近の「**法人事業税及び法人都民税の納税証明書（都税事務所発行）**」(２)個人事業者で事業税が課税対象の方直近の「**個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）**」及び代表者の「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」(３)個人事業者で事業税が非課税の方代表者の直近の「**所得税納税証明書（（その１）又は（その３）（税務署発行）)**※」及び「**住民税納税証明書（区市町村発行）**」※（その３）の場合は、発行３ヶ月以内のもの |  |
| 11 | **○見積書の写し**１件１００万円（税抜）以上の購入等がある場合は、原則として２社以上の見積書の写しを提出してください。（市販品の場合は、価格表示のあるカタログ等でも可。）※　１件１００万円（税抜）未満のもの等についても、見積書の写し（１社で可）を提出していただく必要があります。 |  |
| 12 | **○許認可書の写し（該当する場合）** |  |

**観光業界における経営課題解決促進事業　申請前確認書**

下記事項をご確認、署名、実印押印のうえ、ご提出ください。

**観光事業者グループの場合、全社分をご提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〇東京都内で旅行者向けの事業を営む「観光関連業界団体」又は「観光事業者グループ」である。 | はい | いいえ |
| （観光事業者グループの場合）〇観光事業者グループの場合、グループを構成する観光関連事業者は２者以上でかつ２分の１は中小企業（または個人事業主）である。〇観光事業者グループを構成する観光関連事業者は以下のいずれかに該当している。・東京都内において、旅館業法（昭和２３年法律第１３８号）第３条第１項の許可を受けて、同法第２条第２項又は第３項の営業を行っている宿泊事業者・東京都内において、食品衛生法（昭和２２年法律第２３３号）で定める飲食店営業又は喫茶店営業の　許可を受けて、営業を行っている飲食事業者・東京都内において販売場を設け、営業を行っている小売事業者・東京都内において営業者を置きかつ旅行業法（昭和２７年法律第２３９号）第３条及び第２３条の規定に基づく登録を受けて、営業を行っている旅行事業者・東京都内に営業所を置きかつ道路運送法 （昭和２６年法律第１８３号）第３条第１号イに規定する一　般乗合旅客自動車運送業（道路運送法施行規則（昭和２６年運輸省令第７５号）第３条の３に定める　路線定期運行を行う者に限る。）又は同法第３条第１号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を　営むバス事業者・道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）第３条第１号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業　者。東京都内で特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送業者の適正化及び活性化に　関する特別措置法（平成２１年法律第６４号）第２条第１項又は同法施行規定第２条第３号に該当す　る事業者・その他東京都内において、旅行者向けにサービス開発・提供や商品開発・製造・販売などを行って　いる者 | はい | いいえ |
| 以下のいずれかに該当している。・法人の場合は、東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）により都内所在等が確認できること。また都税事務所発行の納税証明書を提出できること。・個人事業者で事業税が課税対象の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また都税事務所発行の納税証明書（事業税が非課税につき提出できないものを除く。）及び区市町村発行の代表者の住民税納税証明書を提出できること。・個人事業者で事業税が非課税の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また代表者分について、税務署発行の所得税納税証明書及び区市町村発行の住民税納税証明書を提出できること。 | はい | いいえ |
| 同一内容で東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受けていない。 | はい | いいえ |
| 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、東京都又は財団が公的資金の補助先として適切ではないと判断する業態に類するものではないもの。 | はい | いいえ |
| 過去5年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていない（法人その他の団体にあってはその代表者についても同様）。 | はい | いいえ |
| 事業税その他租税の未申告又は滞納がない。 | はい | いいえ |
| 東京都及び東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | はい | いいえ |
| 過去に東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受け不正等の事故を起こしていない。 | はい | いいえ |
| 民事再生法又は会社更生法による申し立て等、本補助事業の継続性について不確実な状況が存在していない。 | はい | いいえ |
| 補助事業の実施に当たって関係法令を順守し、必要な許認可を取得している。 | はい | いいえ |
| グループ会社及びその役職員等の関連当事者との取引に係る費用が補助対象経費に含まれていない。 | はい | いいえ |

令和年月日

　　企業名（団体名）：　　　　役職・代表者名：　　　　　　実印

**観光業界における経営課題解決促進事業　事業計画書**

**１　申請者の概要（観光事業者グループの場合は代表企業の情報をご記載下さい）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 代表者 | フリガナ |  |
| 名称 |  | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 本店所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  |
| 都内登記所在地 | 〒  | ＴＥＬ |  | - |  | - | 　　 |
| ＦＡＸ |  | - |  | - | 　　 |
| 連絡先所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
| ＦＡＸ |  | - |  | - | 　　 |
| 連絡担当者 | フリガナ |  | 部署（役職） |  |
| 氏名 |  |
| E-mail |  |
| 事業開始 | 創業 | 年　月　日 | 資本金 |  | 円 |
| 法人設立 | 年　月　日 | うち大企業からの出資 |  | 円 |
| 役員数 |  | 人（監査役を含む） | 従業員数 |  | 人(うち正社員 |  | 人) |
| 主たる業種 |  | ＵＲＬ |  |
| 事業概要主要なサービス・商品等 |  |

**２　グループ構成員（観光事業者グループ申請の場合）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 住所・電話番号 | 事業実施における役割 | 業種 | 資本金 | 従業員数 |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |
|  |  |  |  | 千円 | 人 |
|  |

**３　役員株主名簿**

登記簿謄本(履歴事項全部証明書)に記載されている全役員及び株式総数の70％までを所有する全ての株主を持ち株比率が多い順に記載してください。

それぞれ、「役員・株主」欄の該当するものを囲み、役員は「役職等」を、それ以外の方は「申請企業との関係又は職業」を記載してください。なお、行は必要に応じて追加して構いません。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 役員・株主 | 氏名 | 役職等 | 申請企業との関係又は職業 | 持ち株数 | 持ち株比率 |
| １ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ２ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ３ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ４ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ５ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ６ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| ７ | 役員・株主 |  |  |  |  |  |
| － | その他の株主 |  |  |
| 合計 |  |  |
| 役員・株主名簿が「登記簿謄本(履歴事項全部証明書)」又は「確定申告書 別表２」と異なる場合の理由について |
|  |

　上記「役員・株主名簿」の中で、「大企業」に該当する株主・役員がある場合は、その情報を以下に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 企業名 | 資本金額 | 従業員数 | 業種 | 持ち株数 | 持ち株比率 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |

**４　補助金・助成金申請状況**

過去５年間における補助金・助成金のうち、国・都道府県・区市町村・東京観光財団・東京都中小企業振興公社等から**支援を受けた実績**及び**申請中の補助事業**等について**直近のものから順に記載**してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 補助事業名 | 申請テーマ | 補助金額（千円） | 本申請との関係 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |

**５　事業計画の詳細**

|  |
| --- |
| **(1)現状分析と経営課題** |
|  |
| **(2)経営課題への対応策**（本事業で取組内容、実施方法等を具体的にご記載下さい） |
|  |
| **(3)事業実施期間** |
| 　交付決定日から令和　　年　　月　　日まで（最長令和６年３月３１日まで） |

**６　事業のスケジュール**（各項目の開始～終了時期を丸印●で表示した上で、その間を実線で結んでください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **作業項目** | **具体的作業内容** | **令和４年度** |
| **4～****6月** | **7～****9月** | **10～****12月** | **1～****2月** |
| **例** | 機械設備購入 | 機械装置購入・リース | **●** |  |  |  |
| システム開発 | システム開発・改良 |  | **●** | **●** |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

**７　収支計画**

**別紙１に記載して下さい**

**８　経費明細書**

**別紙２－１、２－２、２－３に記載して下さい**